フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン
FoE Japan
green earth
NEWSLETTER vol.100 autumn 2026 | www.foejapan.org



photo:Daiki Tateyama

CONTENTS

02-03 特集 気候変動
私たちは、私たちの未来を選択できる! 気候危機から命と暮らしを守る

04-05 ACTION REPORT
守られるはずの森が伐られていく サラワク州の原生林伐採と人権侵害
宇津木里山再生活動について 東京都環境局長より感謝状
どうなる? 六ヶ所再処理工場 危険な高レベル廃液、放置でいいの?
日本の官民が関与する チリ銅鉱山の現地調査報告

06 I am a friend of the earth Vol.7
information 原発のない未来を目指すクラファンへの応援、ありがとうございました!

FoE Japan

私たちは、私たちの未来を選択できる！

気候危機から命と暮らしを守る

2026年8月26日、中国チベット自治区とネパールの国境付近を流れる河川で大規模な土石流・洪水が発生しました。ネパール側だけでも、9月中旬までに1,300人を超える死者が確認され、5,000人以上が行方不明となっていて、被害の全容はいまだ明らかになっていません。日本でも、7月に記録的な高温があり、熊本地震の被災地では猛暑のなかでの避難生活が大きな課題となりました。8月には千葉県を中心に記録的な豪雨が発生しました。気候危機はすでに私たちの生活と命を脅かしています。私たちが向き合わなければならない気候危機の現状と、残された可能性について考えます。



2026年7月ネパールで開催された雪氷圏に関するシンポジウム

脅かされる生活と命

今年の夏の初めの猛暑について、気象庁の発表によると、7月末までの猛暑日の延べ地点数は、過去最多となった2025年に次いで多く、日本の研究機関「極端気象アトリビューションセンター」は、これは「地球温暖化がなければ起こりえなかった」と指摘しています。

気候危機に起因して災害や健康、経済など、さまざまな分野でのリスクが高まっています。例えば、猛暑の影響は単に「暑い」ということにとどまりません。睡眠時間や睡眠の質が損なわれる、屋外で仕事ができる時間が短くなる、農作物の品質が低下する、冷房の使用時間が延びて光熱費が増えるなど、私たちの日常生活のさまざまな場面に影響します。令和8年熊本地震では、停電への対応とともに、避難所での冷房確保や熱中症対策が重要な課題となりました。そして、8月から9月にかけては、複数の豪雨災害が国内で発生しました。

氷河の変化がもたらす災害

ネパールで起きた大規模な土石流は、崩れた氷河が原因とみられています。研究によると、温暖化によって氷河が融解し、さらに地下の氷や永久凍土が解けて岩盤の安定性が低下し、山岳の斜面が不安定になっていたことや降水量が増えていたことなどが背景にあると分析されています。

突然起きたかのような災害ですが、FoE ネパールのプラカシュ・ダハル氏は「山々は私たちに警告していました。川も、科学者も、そして人々も、私たちに警告していました。次の警告が、また新たな大惨事に変わってしまう前にネパールと国際社会は今こそ行動しなければなりません。」と述べています。

温暖化は氷河や永久凍土、山岳斜面などを変化させ、これまでと異なる災害リスクを生み出しています。今回の災害についても、複数の要因が重なって被害が拡大したと考えられます。また、ネパールは温室効果ガスをほとんど排出してこなかったにもかかわらず、既存の貧困問題や災害対策の遅れのために、現地の人々は不当に大きな気候変動の影響を受けています。

根本的な対策として、気候変動の主たる原因である人為的な温室効果ガスの排出を最小限に抑えることが必要です。特に化石燃料依存からの脱却、また危機や被害に対応するための「気候資金」の増額が急務です。

日本政府の「危機」対応

日本では2023年頃から「グリーントランスフォーメーション（GX）」が推進されていますが、化石燃料へのさらなる投資や原子力推進など、脱炭素とは程遠い内容が含まれています。特にロシアのウクライナ侵攻や、米国・イスラエルによるイラン攻撃などに起因した「エネルギー危機」を前に、GXはさらに「化石燃料の安定調達」を重視する方向性を強めています。

2026年8月、日本政府は「パワー GX（エネルギー需給構造強靭化総合パッケージ）」という政策を発表。「化石燃料調達の安定性」を第一の柱とする内容で、エネルギー転換や移行の道筋は見えてきません。しかも、今すでにある再

エネ技術の普及促進や、省エネなど需要側の対策は入っていません。

エネルギー安全保障を考えるなら、化石燃料への依存そのものを減らすことが重要です。省エネによって需要を減らし、地域に根ざした再エネを増やすことは、海外の燃料価格や国際情勢に左右されにくいエネルギーシステムをつくることにもつながります。

政府は原子力発電を最大限に活用する方針を示していますが、原発には、事故リスク、使用済み核燃料や放射性廃棄物の問題、建設や再稼働に要する時間とコストなど、長期的に解決されていない課題があります。気候危機への対応を急ぐのであれば、限られた資金や時間をどこに振り向けるのかという観点からも、エネルギー政策を検証する必要があります。

エネルギー危機の今こそ 省エネ・再エネで エネルギー自給率向上へ



「ワタシのミライ」※は7月21日、エネルギー危機への対応策として、原発や石炭火力の活用ではなく、省エネ・再エネの促進を求める要請書を環境省、資源エネルギー庁に提出し、意見交換を行いました。

※9月末時点で、参加団体は200超

＜要請内容＞

1. 省エネの加速：低所得世帯等の省エネ家電導入促進／既存建築物の断熱性能向上／蓄電池・デマンドレスポンスの普及促進など

2. 再エネの促進：プラグインソーラーの導入を可能にする制度整備／公共施設への太陽光発電設備設置加速／地域主導・市民参加の再エネへの支援など

3. 化石燃料からの移行促進：非効率石炭火力は予定通り削減・廃止／使い捨てプラスチックの削減など

気候危機と先進国の責任

すでに起きている災害や気候変動の影響から人々の命と暮らしを守るため、私たちがするべきことは、防災・減災や適応策に十分な予算を振り向けること。そして、日本を含む先進国が、歴史的に大量の温室効果ガスを排出してきた責任を踏まえ、気候変動の影響をより深刻に受けている国々への支援、とりわけ気候資金を拡充することです。

11月には、トルコ・アンタルヤで国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）が開催されます。COP31の議長国であるトルコは、2035年までに世界の最終エネルギー需要に占める電力の割合を現在の20％強から35％に引き上げる「電化」の目標を提案しています。電化は重要ですが、何を電気に置き換えるのかだけでなく、「どのような電力を、何のために使うのか」を問わなければなりません。AIやデータセンターの普及などで見込まれる需要増加を、ガス火力や原子力によって支えるという選択も進んでいます。また、再エネや電動化の拡大に伴って、鉱物資源の需要も高まっています。

人々の基本的なニーズを満たし、貧困や格差をなくし、人権を守りながら、環境を破壊しない形でエネルギーを転換していくこと。そのために、エネルギーを「どれだけつくるか」だけでなく、「誰が、何のために、どれだけ必要なのか」も問うべきではないでしょうか。

気候アクションウィーク2026 ――私たちは、私たちの未来を選択できる！



気候マーチ東京2026の様子　photo: Daiki Tateyama

日本でも、猛暑、豪雨、地震と猛暑が重なる複合災害など、暮らしの安全を脅かす事態が相次いでいます。私たちの未来を守るためには速やかなシステム・チェンジが必要であり、そのためには施政者を動かす市民の声の可視化が欠かせません。FoE Japanも参加するネットワーク「ワタシのミライ」は、9月11日～27日の約2週間「気候アクションウィーク2026」を呼びかけ、全国各地で市民が66のアクションやイベントを行いました。

東京では「気候マーチ東京2026」を開催。550名を超える多様な市民が日比谷公園から銀座まで行進し、「未来世代に安心して暮らせる社会を」、「化石燃料をやめて再エネ100%に」などと訴えました。

気候危機への対応は、未来のためだけではなく今向き合うべき課題です。私たちは「危機だから仕方がない」という言葉で、化石燃料依存を固定化する政策を受け入れるのではなく、危機を転換のきっかけに変えていくことを求めます。もう警告を待つ時間はありません。

（深草亜悠美、轟木典子、吉田明子）

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

守られるはずの森が伐られていく サラワク州の原生林伐採と人権侵害

森林保全　#原生林伐採 #生物多様性 #人権侵害

8月24、25日、ブルーノマンサー基金(BMF)、ボルネオプロジェクト(TBP)、セーブリバーズ、先住民族団体ケルアンが来日し、報告書の発表記者会見とセミナーを開催し、国際熱帯木材機関(ITTO)のプロジェクトにより、熱帯林や先住民族の暮らしが脅かされていると訴えました。

ITTOプロジェクトは本来、生物多様性の保全と地域コミュニティの社会経済的発展を目指し、先住民族による森林ガバナンスを尊重する転換点となるはずでした。しかしBMFによると、実際には公開入札や住民への十分な説明、事前の合意もないまま、新規の伐採事業者に伐採ライセンスが付与されたといいます。

サラワクの原生林は、完全保護区を除くと、バラム平和公園周辺にわずかに残るのみです。当初の計画で残すとされた79,000haのコアゾーンでも伐採が進んでいます。

ケルアンは衛星画像を示し、2025年6～12月だけで2,049haが伐採され、野生動物の生息環境や河岸緩衝帯まで破壊されたと報告。さらに伐採の補償金の支払いをめぐる差別により、住民間の対立や分断が深まっていると訴えました。

セーブリバーズは、先住民族が長年、デモや訴訟など、あらゆる手段で森林を守ってきた歴史を強調しました。日本政府はITTOプロジェクトの運営委員会の一員でもあり、サラワク産木材の多くが日本向けとされる中、日本も無関係ではありません。



バナーを背景に来日ゲストによる報告書アピール@記者会見

2026年11月には横浜でITTO理事会が開催されます。なぜ保全プロジェクトが地域住民を苦しめ、伐採を止められなかったのか。FoE Japanは説明と対応を求めます。一度失われた森林は戻りません。残された原生林まで失われる前に、国際社会と日本政府に具体的な行動を求めていきます。

(三柴淳一)

宇津木里山再生活動について 東京都環境局長より感謝状

森林保全　#宇津木の森



感謝状は参加してくださったみなさまへの感謝状です

FoE Japanは2002年から宇津木緑地保全地域で里山再生活動を実施しています。その多年にわたる緑地保全活動への貢献に対し、東京都環境局長より感謝状をいただけることになり、7月28日に都庁で行われた贈呈式に参加してまいりました。贈呈式では、同様に多年にわたり活動を続ける約20団体と一緒に感謝状をいただきました。

宇津木の森は、活動開始当初、約5ヘクタールある森が全面藪に覆われていました。何が植わっているのかも、どこに道があるのかもわからないような状態だったと聞いています。その状態から、みんなで作業小屋を建て、藪を払い、エリアごとの植生を見極めながら、森を整えていく地道な作業を経て、かつて人々の暮らしに活用されていた頃の里山の姿を取り戻すことができました。今では、雑木林や針葉樹林、果樹エリア、竹林などの多様な植生が広がる豊かな森になりました。四季折々の草花はもちろん、栗や梅などの果樹の恵みも楽しめる場所になっています。

2002年から25年間、毎年のべ600～800人のボランティアのみなさんが活動に参加してくださっています。暑い日に大汗をかきながら草刈りをしたり、体重ほどもありそうな丸太を運んだり、ひたすら薪割りに励んだり。みなさんが活動に参加してくださることが、この里山の維持につながっています。また、活動日以外にも、森のようちえんや近隣の保育園の子どもたちが遊びに来たり、近所の方が散歩に訪れるなど、たくさんの方が利用してくださることが、私たちの活

動の大きなモチベーションになっています。

これからも宇津木の森がみんなの里山であれるように、活動を続けていきます。どんな場所かちょっと見てみたいな、という方の参加も大歓迎です。ぜひ一度遊びにいらしてください。（篠原ゆり子）

どうなる？　六ヶ所再処理工場 危険な高レベル廃液、放置でいいの？

福島支援と脱原発　#核のごみ #六ヶ所再処理工場

全国の原発で使用済み核燃料のプールが満杯に近づいています。使用済み核燃料の主要な搬出先は、青森県の六ヶ所再処理工場ということになっています。その六ヶ所再処理工場は、完成が27回も延期されていますが、事業者の日本原燃は今年度中に竣工するとしています。

同工場では、人が近づけないレベルの超危険な放射性廃液が発生します。液体状であることから、漏洩や腐食などのリスクが高いため、ガラス原料と混ぜ、ガラス固化体にしてから地下300メートル以深に埋設し、最終処分としますが、その場所は未だに決まっていません。

六ヶ所再処理工場でかつて行われたアクティブ試験（実際の使用済み核燃料を用いた総合試験運転）では、さまざまなトラブルが発生し、ガラス固化は失敗しました。そのため同工場には、アクティブ試験で発生した227立方メートル（2025年度末）の高レベル放射性廃液が、ガラス固化されないまま保管されています。日本原燃は、ガラス固化の性能試験について、同工場の竣工後に行う方針を示し、原子力規制委員会もこれを容認しました。

しかし、ガラス固化がうまくいくという保証はなく、危険な高レベル放射性廃液をそのままにして形だけの「竣工」とするべきではありません。FoE Japanは他の市民団体とともに、ガラス固化の試験は、竣工前の使用前検査として実施し、原子力規制委員会が確認すべきであるとして、この問題について原子力規制庁と交渉の場を持ちました。

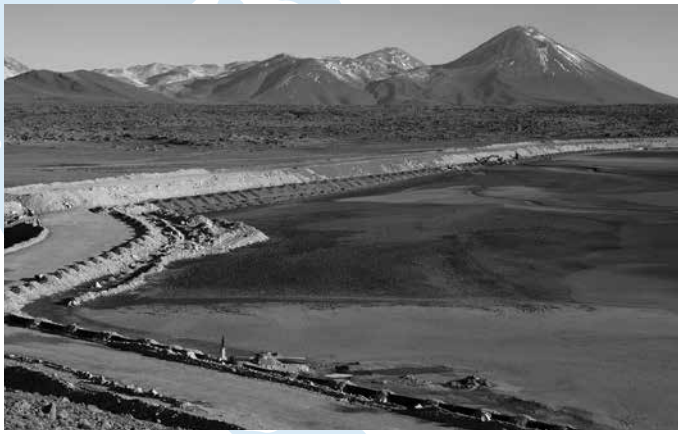
そもそも六ヶ所再処理工場は、日常的に大量の放射性物質を環境中に放出すること、核兵器の材料になる「プルトニウム」を抽出することなど、大変危険な施設であり、動かすべきではありません。政府は余剰プルトニウムを増やさないため、取り出したプルトニウムをMOX燃料に加工し、通常の原発で燃やす方針を打ち出していますが、MOX燃料は通常のウラン燃料よりはるかに高価である上、使えるプルトニウムも微々たるものです。さらに、使用済みMOX燃料を日本で処分することはできません。

今後Q&Aや動画を制作し、六ヶ所再処理工場と核燃料サイクルの問題点について、わかりやすく伝えていきます。
（満田夏花）

Q＆A「再処理」とは何？「核のごみ」はどこにいく？は、こちらからご覧ください。▶

日本の官民が関与する チリ銅鉱山の現地調査報告

開発と人権　#チリ #銅鉱山



渓谷に壁が建てられダムと化した
日企業出資のCollahuasi銅鉱山の広大なテーリングダムの様子

南米チリの北部には、日本の官民が参画する銅鉱山が多数存在します。8月中旬から9月にかけて、それらの銅鉱山の操業により影響を受ける地域を訪問し、現地の住民から直接話を聞いてきました。この地域はアンデス山脈の砂漠地帯にあり、標高が約2,500 ～ 4,600mと高く、非常に乾燥しています。何世代にもわたり暮らしている先住民族や独自の生態系が存在し、山脈からの貴重な水資源に頼って生活をしています。

鉱山の操業には大量の水資源が必要です。貴重な生態系を支え、美しい景観を織りなしている塩湖の水がそのために使用されており、湖が汚染され、枯れてしまっています。私たちにも馴染みのあるフラミンゴも、深刻な影響を受ける種の一つです。こうした水ストレスを緩和するため、現在は海水を淡水化し、長距離パイプラインで運んで使用している鉱山もあります。しかし、十分な処理をせず、塩度が濃縮された比較的高温の排水が海にそのまま戻されることで、その地域の海洋生態系や漁業・採取業に深刻な被害が出ています。施設周辺の海域は「もはや生命が存在できず薄暗くなっている」と嘆く声も現地で聞かれました。

また、塩湖の中にはリチウムの採掘対象になっている場所もあります。リチウム開発によっても、塩湖の汚染や枯渇が引き起こされ、回復に百年以上かかるものもあると指摘されています。これらの銅やリチウムという資源は、加速する気候変動への対応や、近年のAIの利用に伴う電力消費増加により、今後さらに需要が増えるとされています。しかし、その採掘によって地球の反対側で、動植物や人々の生活や命が脅かされていることを、忘れてはなりません。12月初めに、現地NGOと銅鉱山操業による被影響住民を招いてウェビナーを開催予定です。詳細はFoE Japanのウェブサイトに後日掲載しますので、是非ご参加ください。
（佐藤万優子）



I am a friend of the earth vol.7

大沼淳一さん　元愛知県環境調査センター主任研究員

大沼さんは、フィリピン・パラワン島ニッケル鉱山の水質汚染調査をきっかけに、17年にわたってFoE Japanの調査活動を支えてくださっています。

研究員として国内外の環境調査に携わる傍ら、「みたけ・500万人の木曽川水トラスト」の森林保全や名古屋オリンピック招致反対運動など、これまで数々の運動や調査に粘り強く関わってきました。

その原動力を尋ねると「This is my life」と一言。「出発点は二つ。貧乏だった幼少期と学生時代の大学闘争です。科学者とは？と問い続け、行き着いたのが『人民のための科学』でした。」

「人間一番大事なのは人付き合い」と人との関係を築くことの大切さも語る大沼さん。「知的な蓄積は武器だからね。世の中良くなると思ってやってきた。自分のためにやっているわけじゃなくても、かならず自分に還ってくるからね。」お話を伺っているだけで、社会を動かす力を目の当たりにし、深い敬意を抱きました。

information　原発のない未来を目指すクラファンへの応援、ありがとうございました！

脱原発に向けた活動を継続していくため、6月5日～8月5日の2ヵ月間、クラウドファンディング「事故から15年──教訓と今を伝え続け、子どもたちに原発のない未来を」に挑戦しました。

最終的に、261名の方々から3,748,000円のご支援を賜りました。私たちの活動へ心を寄せてくださったみなさまに、深くお礼申し上げます。たくさんの温かい応援メッセージや、拡散のご協力にも大きな力をいただきました。本当にありがとうございました。

残念ながら目標金額の400万円にはあと一歩届きませんでしたが、みなさまからお寄せいただいたご支援を大切に活用し、予定していた活動を実行させていただきます。

引き続き、継続的にご支援くださるマンスリーサポーターも募集しております。原発のない未来までの道のりを、一緒に歩んでくださる仲間になっていただけたら幸いです。



マンスリーサポーター ▶
お申込みはこちらから。

FoE Japan（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）とは
世界73ヵ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。
持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター（季刊）をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000 円
	10,000 円
	30,000 円
	50,000 円
学生	3,000 円
ファミリー	3,000 円
団体（一口）	10,000 円
法人（一口）	50,000 円

お申込み方法

パンフレットから
事務局にご請求ください

ウェブサイトから
www.foejapan.org

お支払い方法　［下記のいずれかの方法をご選択できます］

- ○ 郵便振替　郵便振替口座　00130－2－68026　FoE Japan
- ○ 銀行振込　城南信用金庫　高円寺支店(普)358434　エフ・オー・イー・ジャパン
  ＊銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- ○ 銀行自動引落し　所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- ○ クレジットカード　ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japanへのご寄付は税制優遇措置（寄附金控除）の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

2002年1月から発行しているニュースレターが遂にvol.100を迎えました。デザイン担当の畠山功子さんは、なんとvol.1（!!）の頃からずっと関わってくださっています。本当にありがとうございます！これからもニュースレターや様々な媒体を通じて、現地の声やFoE Japanの提言、活動の成果を積極的に発信していきます。（Y）

green earth Vol.100　2026年10月31日発行

発行人　ランダル・ヘルテン
編　集　舞木瑞季　田中瑛子
　　篠原ゆり子　佐々木勝教
デザイン　畠山功子
印　刷　株式会社 文星閣

FoE Japan

認定NPO法人 FoE Japan
（フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン）
〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983　FAX 03・6909・5986
https://www.FoEJapan.org
E-MAIL info@foejapan.org

FSC www.fsc.org　ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C017982

Waterless Printing. Naturally.